

「企業短期経済観測調査」(平成8年5月)の結果

調査対象企業数

	製造業	非製造業	合計	
主要企業	389社	323社	712社	(回答率 100.0%)
全国企業	4,095社	5,571社	9,666社	(〃 92.5%)
(うち中小企業)	(2,165社)	(3,480社)	(5,645社)	(〃 90.4%)

(参考)

事業計画の前提となっている想定為替レート (主要企業・製造業)

7年度 94.55円/ドル (2月調査 92.67円/ドル)

8年度 101.39円/ドル (〃 98.12円/ドル)

(5月短観の概要)

(業況判断)

主要企業の業況判断は、売り上げ、収益の改善を背景に、製造業、非製造業ともに改善を示

し、先行きにかけても引き続き好転が見込まれている。

また、中小企業の業況感も、主要企業同様、現状、先行きともに改善している。

業況判断D.I.

(%ポイント、()内は2月調査時予測)

	D.I.の定義	7年11月	8年2月	5月	2→5月 変化幅	(予測) 9月まで	5→9月 変化幅
主要企業・製造業	「良い」-「悪い」	△14	△12	(△6) △3	9	0	3
〃 ・非製造業	〃	△22	△18	(△12) △9	9	△3	6
中小企業・製造業	〃	△30	△25	(△19) △19	6	△14	5
〃 ・非製造業	〃	△17	△13	(△9) △6	7	△4	2

(製品需給・在庫・価格判断)

主要企業の製品需給についてみると、公共投資関連需要の増加や設備投資、個人消費の緩やかな回復を背景に、製品需給の引き緩み感や製品在庫の過大感は、前回調査に引き続き小幅ながら後退した。この間、海外製品需給判断は、

北米自動車販売の持ち直し等を背景に、「供給超」幅が幾分縮小した。価格に関する判断については、海外市況高や円高修正の定着等を背景として、製品価格の「下落」超幅が幾分縮小したほか、仕入価格の「上昇」超幅も若干拡大した。

製品需給・在庫・価格判断D.I. (主要企業・製造業)

(%ポイント)

	D.I.の定義	7年11月	8年2月	5月	2→5月 変化幅	(予測) 9月まで	5→9月 変化幅
製品需給	「需要超」-「供給超」	△29	△27	△24	3	△22	2
海外製品需給	〃	△19	△21	△18	3	△16	2
製品在庫水準	「過大」-「不足」	19	18	15	△3	10	△5
流通在庫水準	〃	25	21	22	1	15	△7
製品価格	「上昇」-「下落」	△16	△20	△17	3	△11	6
仕入価格	〃	1	3	4	1	0	△4

(売上・収益計画)

主要企業・製造業(8年度)では、売り上げ、収益とも前回調査比上方修正され、3年連続の増収・増益計画となっているほか、非製造業でも、売り上げ、収益が上方修正され、2年連続の増収・増益が見込まれている。

2年連続の増収を見込んでおり、収益も3年連続の増益計画となっている。また、非製造業では、3年連続の増収・増益を見込んでいる。

この結果、売上高経常利益率は、主要企業、中小企業とも製造業を中心に上昇する見込みにある。

一方、中小企業・製造業では、小幅ながら

売上高

(前年度比・%)

	主要企業				中小企業			
	7年度	修正率	8年度 (計画)	修正率	7年度	修正率	8年度 (計画)	修正率
製造業	2.0	0.5	3.4	1.8	1.0	0.4	1.5	0.4
非製造業	0.4	1.3	1.9	0.9	0.8	0.4	2.6	0.8

経常利益

(前年度比・%)

	主要企業				中小企業			
	7年度	修正率	8年度 (計画)	修正率	7年度	修正率	8年度 (計画)	修正率
製造業	35.8	3.6	13.2	5.3	15.2	5.2	35.6	
非製造業	16.4	5.0	7.0	6.1	2.9	5.5	8.4	

売上高経常利益率

(%)

	主要企業		中小企業	
	7年度	8年度(計画)	7年度	8年度(計画)
製造業	3.77	4.13	2.02	2.69
非製造業	1.52	1.59	2.49	2.67

- (注) 1. 主要企業の経常利益、売上高経常利益率については、製造業は石油精製を除くベース、非製造業は電力・ガスを除くベース。
2. 修正率(%)は、とくに断りのない限り、前回調査との対比(以下、同じ)。

(設備投資計画)

主要企業(全産業)の8年度設備投資計画は、製造業を中心に上方修正され、前年度比6%方の増加計画となっている。一方、中小企業(全産業)は、製造業、非製造業ともに上方修正と

なったが、計画未確定の先も少なくないことから、全体では1割方の減少計画となっている。

なお、製造業の設備過剰感は、主要企業、中小企業ともに、引き続き僅かながら後退した。

設備投資

(前年度比・%)

	主要企業				中小企業			
	7年度	修正率	8年度 (計画)	修正率	7年度	修正率	8年度 (計画)	修正率
全産業	1.2	△ 2.5	6.0	2.7	△ 7.1	3.0	△ 10.8	13.0
製造業	7.8	△ 2.0	6.7	6.7	△ 4.1	2.0	△ 10.9	13.1
非製造業	△ 1.6	△ 2.7	5.7	1.0	△ 8.3	3.5	△ 10.8	13.0

生産設備判断D.I.(製造業)

(%ポイント)

	D.I.の定義	7年11月	8年2月	5月	2→5月 変化幅	(予測) 9月まで	5→9月 変化幅
主要企業	「過剰」-「不足」	19	17	16	△ 1	15	△ 1
中小企業	〃	18	16	14	△ 2	13	△ 1

(雇 用)

主要企業、中小企業（全産業）の雇用過剰感
は、前回調査比概ね横ばいで推移したが、先行

きについては、いずれも過剰感の後退を見込んで
いる。

雇用人員判断D.I.（全産業）

(%ポイント)

	D.I.の定義	7年11月	8年2月	5月	2→5月 変化幅	(予測) 9月まで	5→9月 変化幅
主要企業	「過剰」-「不足」	24	22	21	△ 1	18	△ 3
中小企業	〃	6	4	5	1	2	△ 3

(企業金融)

主要企業（全産業）の資金繰り判断は、売り
上げ、収益の改善等を背景に、引き続き緩和基
調にある。この間、金融機関の貸出態度判断は、

緩和感がやや後退しており、借入金利水準判断
も、昨年2月以来初めて、「上昇」超に転じてい
る。なお、手元流動性比率はこのところ幾分低
下している。

企業金融関連判断D.I.（主要企業・全産業）

(%ポイント)

	D.I.の定義	7年11月	8年2月	5月	2→5月 変化幅	(予測) 9月まで	5→9月 変化幅
資金繰り	「楽である」-「苦しい」	12	10	14	4	9	△ 5
金融機関の 貸出態度	「緩い」-「厳しい」	33	32	30	△ 2	29	△ 1
借入金利水準	「上昇」-「低下」	△46	△ 6	28	34	50	22

1. 業況判断

(主要企業)

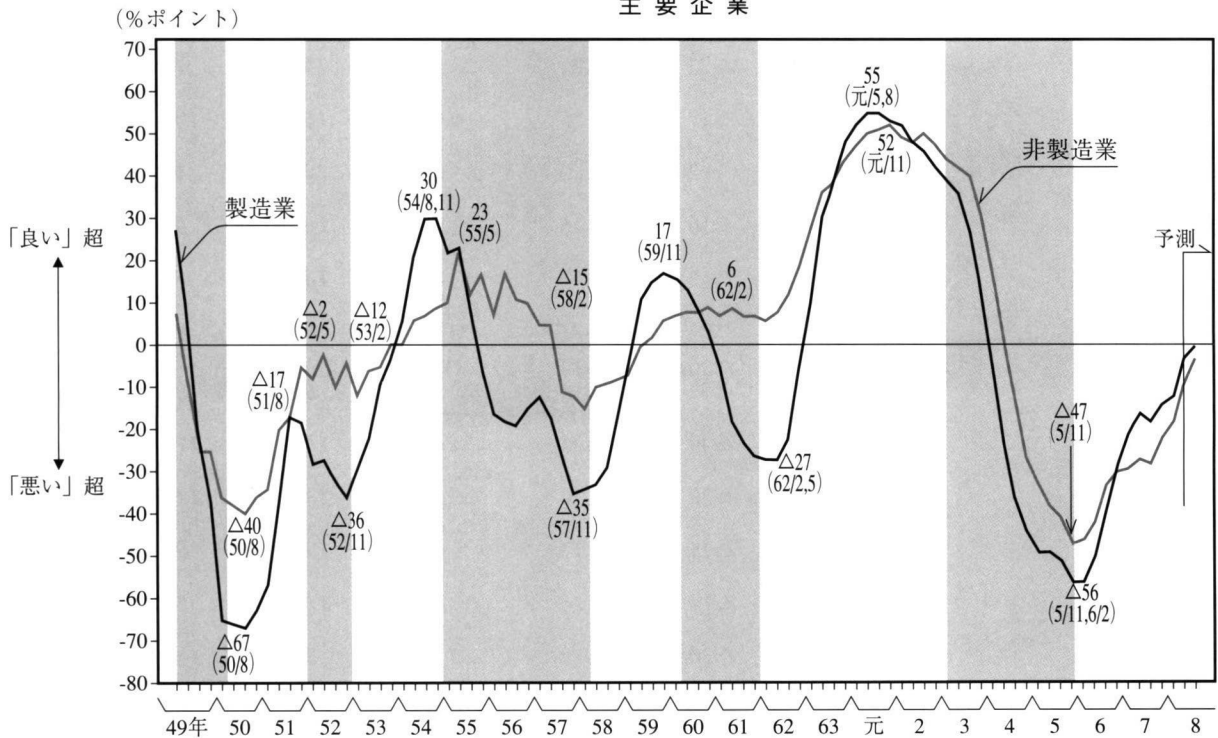
製造業では、売り上げ、収益の改善を背景に、現状「悪い」超 $\Delta 3\%$ （前回調査 $\Delta 12\%$ ）と前回調査時点の予測（ $\Delta 6\%$ ）を上回る改善となった。業種別には、紙・パが好感を僅かに後退させたものの、鉄鋼、窯業をはじめ大方の業種で業況感が改善した。こうした中、非鉄、電気機械が「良い」超幅を拡大したほか、一般機械、自動車も、約4年半ぶりに「良い」超に転じた。非製造業でも、現状「悪い」超 $\Delta 9\%$ （前回

調査 $\Delta 18\%$ ）と前回調査時点の予測（ $\Delta 12\%$ ）を上回る改善となった。業種別には、商社が4年ぶりに「悪い」超を解消したほか、建設、不動産、小売り等多くの業種で、「悪い」超幅を縮小した。

先行き夏場にかけては、製造業では、設備投資・個人消費関連需要の増加期待等から、4年半ぶりに「悪い」超が解消（ 0% ）する見通しにあるほか、非製造業でも、売り上げ、収益の増加予想等から、引き続き業況改善（ $\Delta 3\%$ ）が見込まれている。

業況判断D.I.の推移

主要企業



主要企業の業況判断

(「良い」-「悪い」・%ポイント、()内は1期前予測)

	7年11月	8年2月	5月	2→5月 変化幅	(予 測) 9月まで	5→9月 変化幅
製 造 業	(△18) △14	(△10) △12	(△ 6) △ 3	9	0	3
素 材 業 種	△19	△15	(△ 9) △ 6	9	△ 2	4
うち織 維	△59	△48	(△28) △30	18	△16	14
紙 パ	58	67	(67) 58	△ 9	58	0
化 学	△ 6	△ 6	(△14) △ 1	5	△ 5	△ 4
石 油 精 製	△30	△30	(△30) △30	0	△40	△10
窯 業	△41	△41	(△23) △29	12	△17	12
鉄 鋼	△24	△24	(△ 8) △ 8	16	△ 4	4
非 鉄	△ 4	9	(19) 24	15	29	5
加 工 業 種	△10	△10	(△ 4) △ 1	9	1	2
うち食 料 品	△ 6	△ 7	(0) △ 7	0	0	7
金 属 製 品	△22	△21	(△14) △ 7	14	△ 7	0
一 般 機 械	△17	△ 5	(5) 10	15	12	2
電 気 機 械	2	0	(6) 2	2	4	2
造 船 ・ 重 機	△16	△16	(△16) 0	16	0	0
自 動 車	△ 3	△10	(△ 7) 3	13	△ 3	△ 6
精 密 機 械	△27	△27	(△18) △18	9	△ 9	9
非 製 造 業	(△20) △22	(△17) △18	(△12) △ 9	9	△ 3	6
うち建 設	△49	△34	(△34) △20	14	△17	3
不 動 産	△20	△22	(△23) △ 9	13	△11	△ 2
商 社	△15	△13	(△ 5) 0	13	9	9
小 売 り	△14	△16	(4) △ 4	12	5	9
運 輸 ・ 通 信	△30	△19	(△18) △17	2	△14	3
サ ー ビ ス	△13	△10	(△ 2) △ 6	4	9	15
リ ー ス	△20	△14	(△ 7) △ 7	7	0	7
電 力 ・ ガ ス	△14	△ 7	(△ 7) △ 7	0	0	7

＜参考＞

業況判断が大きく変化（前回現状→今回現状）した業種の背景

製 造 業

(%ポイント)

	8年2月	5月	2→5月 変化幅	業 況 判 断 変 化 の 主 な 背 景
織 維	△48	△ 30	18	衣料品需要の持ち直し、非繊維部門の好調等
窯 業	△41	△ 29	12	公共・住宅投資関連需要の増加
鉄 鋼	△24	△ 8	16	公共投資関連需要の増加、リストラ効果顕現化に伴う収益改善
非 鉄	9	24	15	円高修正定着に伴う製錬マージンの改善、電子部品関連需要の増加
金 属 製 品	△21	△ 7	14	建材需要の持ち直し、リストラ効果顕現化に伴う収益改善
一 般 機 械	△ 5	10	15	設備投資・公共投資関連需要の増加
造 船・重機	△16	0	16	円高修正定着に伴う輸出採算の改善
自 動 車	△10	3	13	新車販売の持ち直し等
紙 ・ パ	67	58	△ 9	販売数量の伸び悩み

非 製 造 業

建 設	△34	△ 20	14	公共・住宅投資関連需要の増加
不 動 産	△22	△ 9	13	住宅投資の増加、都心部オフィスビルの稼働率上昇
商 社	△13	0	13	景気回復に伴う商取引全般の増加
小 売 り	△16	△ 4	12	個人消費の増加、採算持ち直し

(中小企業)

製造業では、現状「悪い」超 $\Delta 19\%$ と前回調査($\Delta 25\%$)に引き続き改善した。業種別には、公共・住宅投資関連需要の増加や収益改善等を背景に、繊維、木材・木製品、金属製品、輸送用機械をはじめ大方の業種で「悪い」超幅を縮小した。

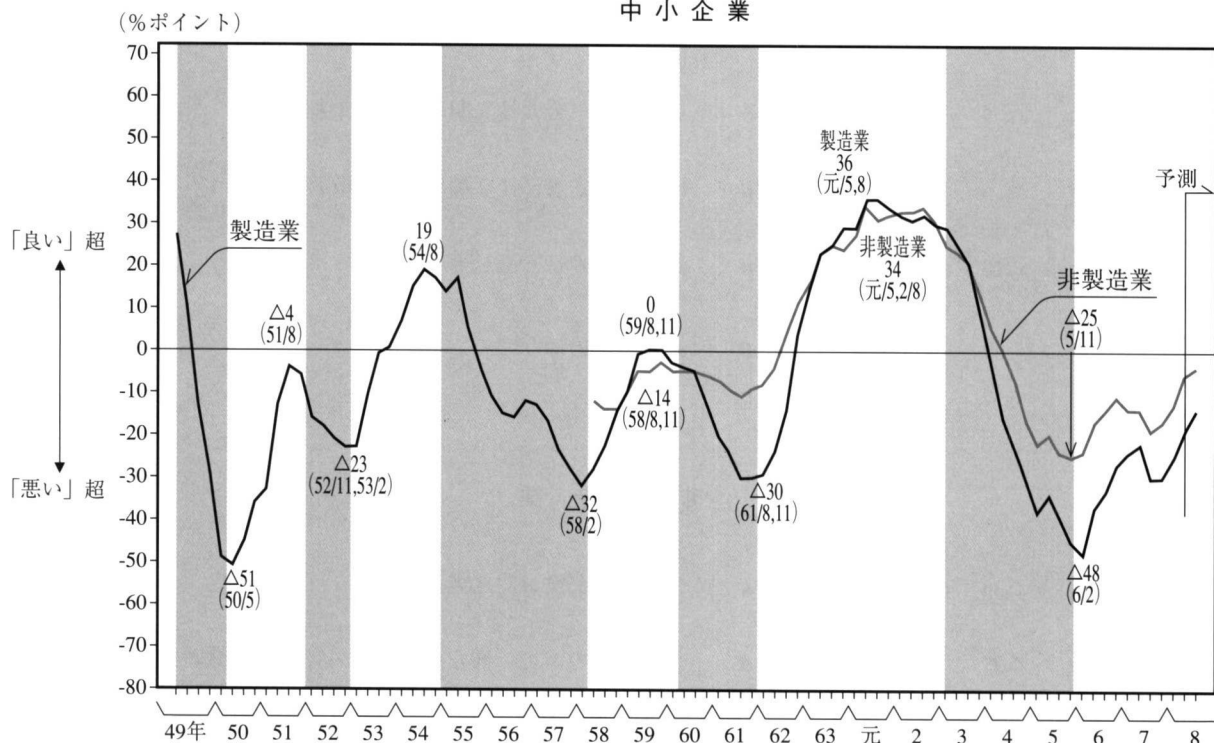
非製造業でも、公共・住宅投資関連需要の増加や個人消費の持ち直し等を反映して、現状「悪い」超 $\Delta 6\%$ (前回調査 $\Delta 13\%$)と前回調査

時点の予測($\Delta 9\%$)を上回る改善となった。業種別には、建設、電気・ガスが良好感を強めたほか、卸・小売りをはじめすべての業種で「悪い」超幅を縮小した。

先行き夏場にかけては、個人消費の回復やリストラ効果顕現化に伴う収益改善期待等を背景に、製造業、非製造業ともに、引き続き改善が見込まれている(製造業 $\Delta 14\%$ 、非製造業 $\Delta 4\%$)。

業況判断D.I.の推移

中小企業



中 小 企 業 の 業 況 判 断

〔「良い」-「悪い」・%ポイント、() 内は1期前予測〕

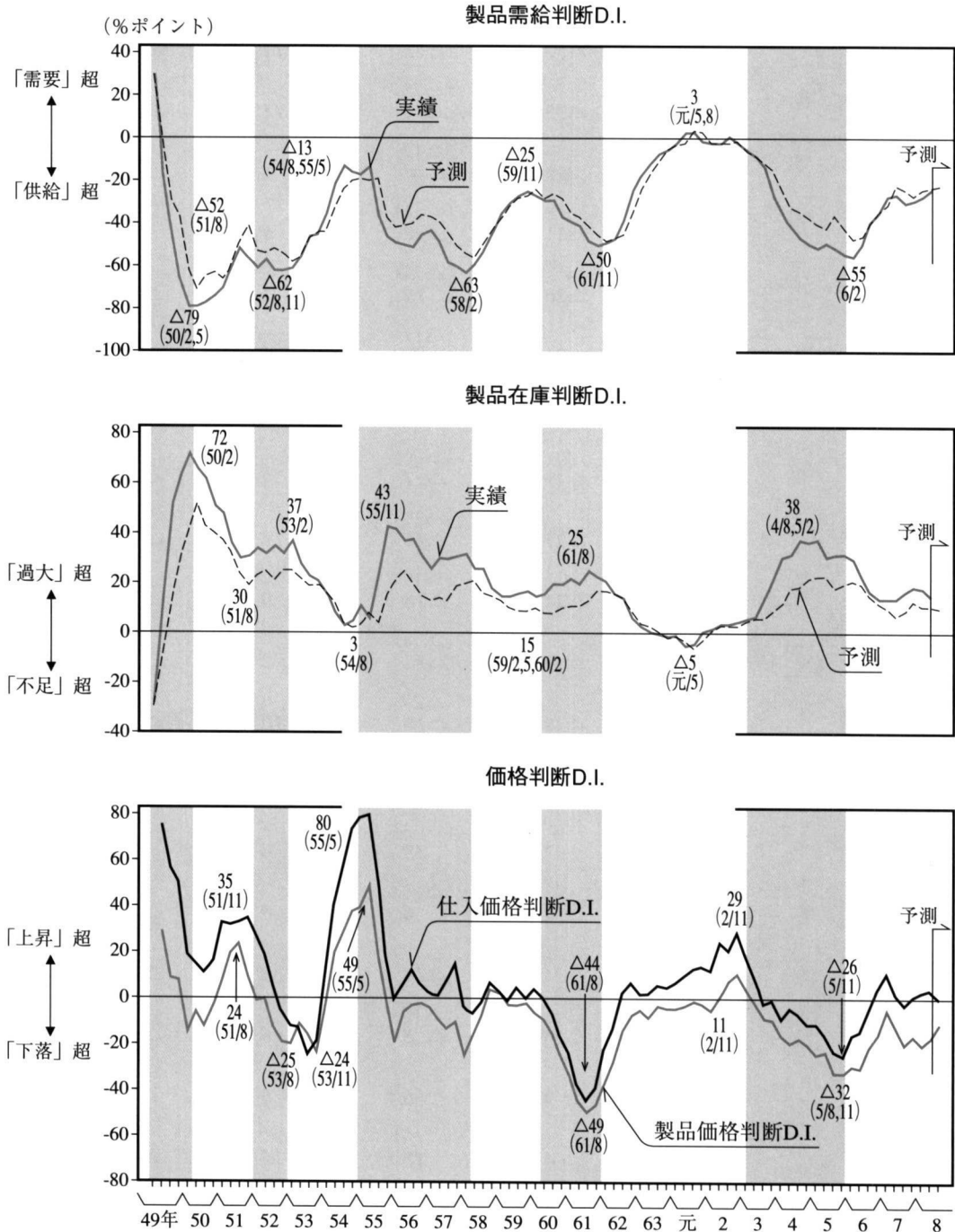
	7年11月	8年2月	5月	2→5月 変化幅	(予測) 9月まで	5→9月 変化幅
製 造 業	(△30) △30	(△27) △25	(△19) △19	6	△14	5
うち織 維	△53	△52	(△42) △41	11	△32	9
木 材・木 製 品	△47	△35	(△25) △24	11	△23	1
紙 ・ パ	△31	△25	(△12) △23	2	△12	11
化 学	△14	△11	() △ 2	9	4	6
窯 業・土 石	△29	△20	(△24) △19	1	△20	△ 1
鉄 鋼	△46	△34	(△17) △28	6	△21	7
非 鉄	△24	△25	(△20) △18	7	△19	△ 1
食 料 品	△13	△11	(△ 6) △ 7	4	△ 6	1
金 属 製 品	△29	△27	(△21) △16	11	△ 7	9
一 般 機 械	△30	△24	(△19) △18	6	△ 8	10
電 気 機 械	△11	△ 9	(△ 8) △11	△ 2	△ 9	2
輸 送 用 機 械	△30	△28	(△29) △18	10	△24	△ 6
非 製 造 業	(△18) △17	(△16) △13	(△ 9) △ 6	7	△ 4	2
うち建 設	0	7	() 13	6	7	△ 6
不 動 産	△17	△14	(△ 8) △ 6	8	△ 5	1
卸・小 売 り	△26	△24	(△17) △16	8	△12	4
運 輸・通 信	△18	△14	(△15) △ 8	6	△11	△ 3
サ ー ビ ス・リ ー ス	△11	△ 9	(△ 3) 0	9	3	3
電 気・ガ ス	11	4	() 19	15	12	△ 7

2. 製品需給・在庫・価格判断

主要企業・製造業の製品需給判断は、公共投資関連需要の増加や設備投資、個人消費の緩や

かな回復を背景として、一般機械、非鉄、繊維等を中心に、小幅の改善となった(△24%、前回△27%)。この間、海外製品需給判断は、北米

需給・在庫・価格判断D.I. (主要企業・製造業) の推移



自動車販売の持ち直し等を背景に、自動車、化学等を中心として、昨年5月以来1年ぶりに「供給」超幅を幾分縮小した（△18%、前回△21%）。

製品在庫判断（メーカー段階）は、鉄鋼（条鋼類）、繊維、精密機械等を中心に、在庫調整が進捗したことから、過大感が幾分後退した（15%、前回18%）。この間、流通在庫判断については、紙・パ、鉄鋼等を中心に、「過大～やや多め」超幅がごく僅かながら拡大した（22%、

前回21%）。先行きについては、製品在庫、流通在庫ともに、過大感の後退が見込まれている。

製品価格判断は、海外市況高や円高修正定着に伴い、樹脂原料、亜鉛等が上昇したことに加え、工作機械等に下げ止まり傾向が窺われることもあって、「下落」超幅が幾分縮小した（△17%、前回△20%）。この間、仕入価格判断は、パルプ市況等は下落したものの、原油、アルミ材等が上昇したため、「上昇」超幅を若干拡大した（4%、前回3%）。

(%ポイント、()内は2月調査時予測)

	7年11月	8年2月	5月	2→5月 変化幅	(予 測) 9月まで	5→9月 変化幅
製品需給判断 ('需要超'-'供給超')	△ 29	△ 27	(△ 23) △ 24	3	△ 22	2
素 材 業 種	△ 35	△ 33	(△ 27) △ 31	2	△ 25	6
加 工 業 種	△ 23	△ 21	(△ 21) △ 18	3	△ 18	0
海外での製品需給判断 ('需要超'-'供給超')	△ 19	△ 21	(△ 18) △ 18	3	△ 16	2
製品在庫水準判断 ('過大'-'不足')	19	18	(11) 15	△ 3	10	△ 5
素 材 業 種	24	21	(13) 20	△ 1	13	△ 7
加 工 業 種	15	17	(8) 10	△ 7	7	△ 3
製品流通在庫水準判断 ('過大'-'不足')	25	21	(17) 22	1	15	△ 7
素 材 業 種	29	25	(20) 28	3	19	△ 9
加 工 業 種	20	16	(13) 14	△ 2	12	△ 2
製品価格判断 ('上昇'-'下落')	△ 16	△ 20	(△ 14) △ 17	3	△ 11	6
素 材 業 種	△ 11	△ 17	(△ 8) △ 15	2	△ 6	9
加 工 業 種	△ 20	△ 24	(△ 20) △ 20	4	△ 16	4
仕入価格判断 ('上昇'-'下落')	1	3	(3) 4	1	0	△ 4
素 材 業 種	7	8	(9) 10	2	3	△ 7
加 工 業 種	△ 4	△ 3	(△ 4) △ 3	0	△ 3	0

3. 売上・収益計画

(主要企業)

主要企業・製造業の売り上げは、7年度に2年連続の小幅増収（前年度比+2.0%）となったあと、8年度は前年度比+3.4%（修正率+1.8%）と伸びを高める計画となっている（半期別前年同期比：上期+3.4%、下期+3.4%）。

8年度計画をみると、内需は、ほぼ全業種において増収の計画にあり、前年度比+3.3%と幾分増勢が強まる（7年度同+2.5%）見込みである。なかでも、精密機械、一般機械、電気機械、自動車、紙・パ等では同+4～9%と高め伸びを見込んでいる。一方、輸出（円ベース）は、

想定為替レートを前年度に比べ円安方向に設定（8年度想定為替レート：101.39円/ドル<7年度94.55円/ドル>）していることもあって、造船・重機、精密機械、化学、電気機械等を中心に、前年度比+3.9%と伸びを高める計画（7年度同+0.2%）となっている。

非製造業では、7年度に5年ぶりに小幅増収（前年度比+0.4%）となったあと、8年度は小売り、サービス等で前年度比+4～5%前後の高めの伸びを見込んでいること等から、同+1.9%（修正率+0.9%）と伸びを高める計画となっている（半期別前年同期比：上期+2.7%、下期+1.2%）。

売 り 上 げ

(前年度<前年同期>比・%)

	7年度		8年度 (計画)		7年度上期	下期	8年度上期		下期		
		修正率		修正率				修正率		(計画)	修正率
製 造 業	2.0	0.5	3.4	1.8	1.4	2.6	1.0	3.4	0.9	3.4	2.6
内 需	2.5	0.3	3.3	1.0	2.2	2.8	0.5	3.1	0.3	3.4	1.7
輸 出	0.2	1.6	3.9	4.8	△1.5	1.8	3.1	4.6	3.4	3.2	6.1
非 製 造 業	0.4	1.3	1.9	0.9	△1.5	2.1	2.6	2.7	0.8	1.2	0.9

(注) 非製造業については、商社が、8年度以降、貴金属ディーリング取引の売り上げ計上を取り止めたことに伴い、今回より同取引を除いたベースに変更。

主要企業・製造業（除く石油精製）の経常利益をみると、7年度は前年度比+35.8%（修正率+3.6%）と2年連続の3割増益となったあと、8年度についても、内需の回復、円高修正定着に伴う輸出手取り額の増加、リストラ効果の一段の顕現化等を背景に、同+13.2%（同+5.3%）と2桁増益を見込んでいる（半期別前年同期比：上期+17.1%、下期+10.3%）。8年度計画を業種別にみると、自動車、鉄鋼、電気機械、一般機械をはじめすべての業種で増益を見込ん

でいる。この間、売上高経常利益率についても、7年度3.77%のあと、8年度は4.13%と上昇傾向を辿ると見込まれている。

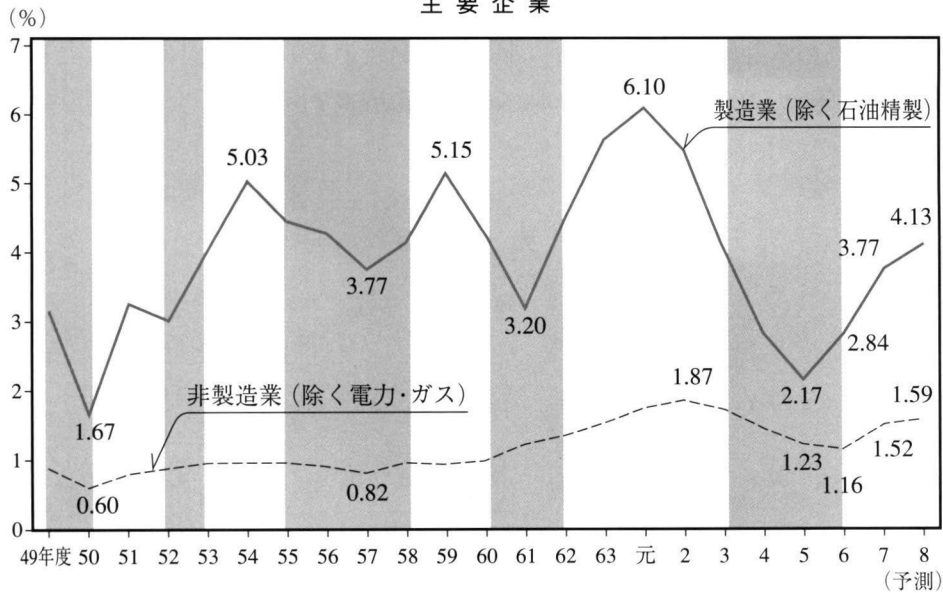
非製造業（除く電力・ガス）では、7年度は前年度比+16.4%（修正率+5.0%）と5年ぶりの増益となったあと、8年度についても同+7.0%（同+6.1%）と増益基調を見込んでいる（半期別前年同期比：上期+12.3%、下期+2.8%）。8年度計画を業種別にみると、売上げの回復、リストラ効果の一段の顕現化等

を背景に、小売り、運輸・通信、不動産等ほとんどの業種で、増益計画となっている。この間、売上高経常利益率についても、7年度1.52%の

あと、8年度は1.59%と緩やかながら上昇傾向が続くと見込まれている。

売上高経常利益率の推移

主要企業



経常利益

(前年度<前年同期>比・%)

	7年度		8年度(計画)		7年度上期			8年度上期			
	修正率	修正率	修正率	修正率	上期	下期	修正率	修正率	下期(計画)	修正率	
製造業(除く石精)	35.8	3.6	13.2	5.3	37.2	34.8	6.3	17.1	1.2	10.3	8.8
素材業種(除く石精)	68.0	2.4	13.7	2.5	2.3倍	39.6	4.4	12.2	△4.1	14.9	8.2
加工業種	24.9	4.1	12.9	6.7	15.1	32.8	7.2	19.5	3.8	8.3	9.0
非製造業(除く電力・ガス)	16.4	5.0	7.0	6.1	1.4	32.2	9.4	12.3	4.0	2.8	8.1

売上高経常利益率

(%)

製造業(除く石精)	3.77	0.11	4.13	0.15	3.30	4.20	0.22	3.74	0.01	4.48	0.26
非製造業(除く電力・ガス)	1.52	0.18	1.59	0.20	1.43	1.59	0.22	1.56	0.17	1.61	0.21

(注) 非製造業の売上高経常利益率の修正率には、商社が、8年度以降、貴金属ディーリング取引の売り上げ計上を取り止めた影響が含まれている。

(中小企業)

中小企業・製造業の売り上げは、7年度に前年度比+1.0%（修正率+0.4%）と4年ぶりの小幅増収となったあと、8年度は、精密機械、紙・パ、化学をはじめ大方の業種で増収を見込んでいることから、同+1.5%（同+0.4%）と小幅ながら伸びを高める計画となっている（半期別前年同期比：上期+1.9%、下期+1.2%）。

非製造業については、7年度に前年度比+0.8%（修正率+0.4%）と小幅ながら2年連続の増収となったあと、8年度は、卸・小売り、サービスをはじめ多くの業種で+1~4%方の増収を予想しているため、全体では同+2.6%（同+0.8%）と伸びを高める計画となっている（半期別前年同期比：上期+4.1%、下期+1.3%）。

売 り 上 げ

(前年度<前年同期>比・%)

	7年度		8年度 (計画)		7年度上期		8年度上期 (計画)		7年度下期		8年度下期 (計画)	
		修正率		修正率				修正率				修正率
製 造 業	1.0	0.4	1.5	0.4	0.9	1.1	0.7	1.9	0.3	1.2	0.5	0.5
非 製 造 業	0.8	0.4	2.6	0.8	△0.4	1.9	0.9	4.1	0.9	1.3	0.6	0.6

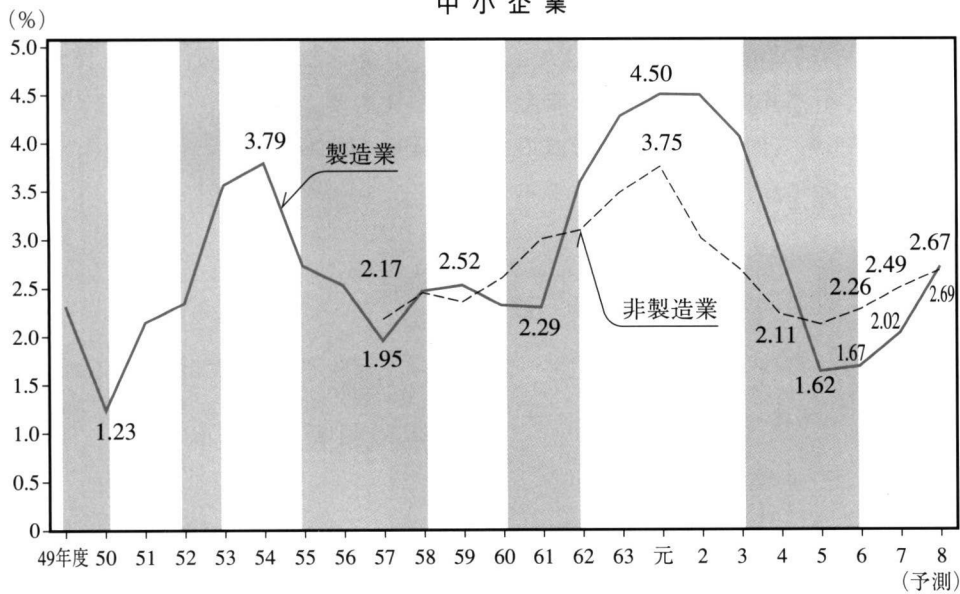
中小企業・製造業の経常利益をみると、7年度に前年度比+15.2%（修正率+5.2%）と2年連続の増益となったあと、8年度についても、鉄鋼が5年度以来3年ぶりに黒字転化を予想しているほか、一般機械、繊維をはじめ大方の業種で、売り上げの増加やリストラ効果の顕現化等を背景に増益を予想しているため、全体では同+35.6%と大幅な増益を見込んでいる（半期別前年同期比：上期+61.7%、下期+21.5%）。この間、売上高経常利益率についても、7年度

2.02%のあと、8年度は2.69%と上昇傾向を辿ると見込まれている。

非製造業では、7年度に前年度比+2.9%（修正率+5.5%）と2年連続の増益となったあと、8年度は、電気・ガス、リースを除く多くの業種で増益を予想しているため、全体では同+8.4%の増益計画となっている（半期別前年同期比：上期+12.5%、下期+5.5%）。この間、売上高経常利益率についても、7年度2.49%のあと、8年度は2.67%に上昇する見込みにある。

売上高経常利益率の推移

中小企業



経常利益

(前年度<前年同期>比・%)

	7年度		8年度 (計画)	7年度			8年度		下期 (計画)
	15.2	修正率 5.2		上期	下期	修正率	上期 (計画)	修正率	
製造業	15.2	5.2	35.6	12.7	16.6	8.1	61.7	△ 4.7	21.5
非製造業	2.9	5.5	8.4	△ 2.2	7.0	10.2	12.5	△ 2.2	5.5

売上高経常利益率

(%)

	2.02	0.14	2.69	1.46	2.54	0.20	2.31	△0.09	3.04
製造業	2.02	0.14	2.69	1.46	2.54	0.20	2.31	△0.09	3.04
非製造業	2.49	0.16	2.67	2.25	2.70	0.25	2.44	△0.06	2.87

4. 設備投資計画

主要企業（全産業）の設備投資計画をみると、7年度に前年度比+1.2%（修正率△2.5%）と3年度以来4年ぶりの増加となったあと、8年度は同+6.0%（同+2.7%）と2年連続の増加計画となっている。すなわち、製造業は、電気機械、自動車、鉄鋼等を中心に過去の平均的なパターンを上回る上方修正（同+6.7%）となり、前年度比+6.7%の増加計画となっているほか、非製造業でも、運輸・通信、リース等を中心に過去の平均的なパターン並みに上方修正

（同+1.0%）され、同+5.7%と増加が見込まれている。

中小企業（全産業）では、7年度に前年度比△7.1%（修正率+3.0%）と4年連続して減少したあと、8年度については、製造業、非製造業ともに、ほぼ過去の平均的なパターン並みの上方修正（同：製造業+13.1%、非製造業+13.0%）となったが、計画未確定の先も少なくないことから、前年度比では△10.8%（製造業△10.9%、非製造業△10.8%）と減少計画となっている（ちなみに、昨年5月調査におけ

る7年度計画は、前年度比△18.1%)。

大・中堅・中小企業を合計した全国企業（全産業）についてみると、7年度に前年度比△1.3%（修正率△1.0%）と小幅減少したあと、8年度については、同△0.3%（同+6.6%）と微減の計画になっている（昨年5月調査における7年

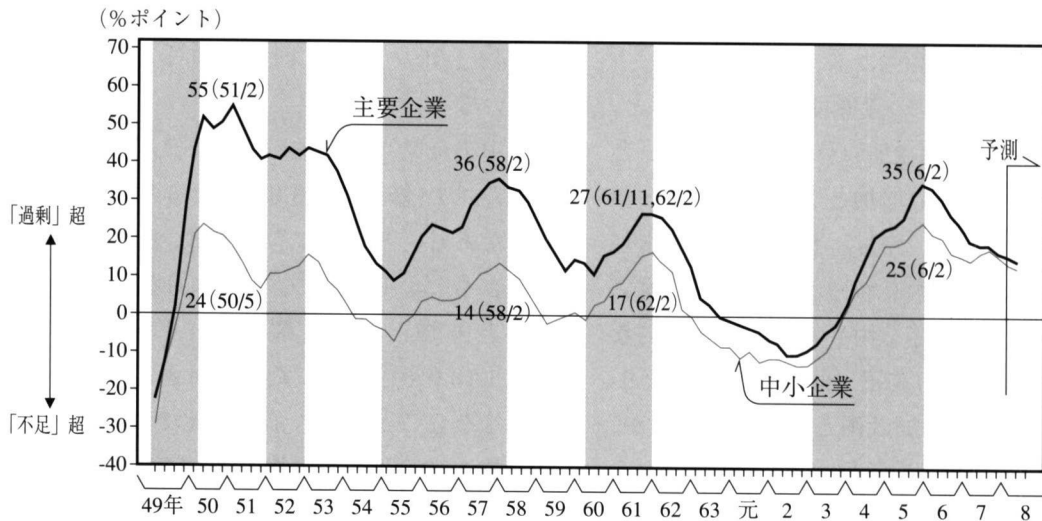
度計画は、前年度比△5.0%)。

この間、製造業の設備過剰感は、主要企業、中小企業ともに、引き続き僅かながら後退した（主要企業16%＜前回17%＞、中小企業14%＜同16%＞）。

設備投資

		6年度	7年度	修正率	8年度 (計画)	修正率	7年5月 調査時の 7年度計画
主要企業	全産業	△ 8.3	1.2	△ 2.5	6.0	2.7	3.2
	製造業	△13.3	7.8	△ 2.0	6.7	6.7	8.1
	非製造業	△ 6.0	△ 1.6	△ 2.7	5.7	1.0	1.0
中小企業	全産業	△ 3.8	△ 7.1	3.0	△ 10.8	13.0	△18.1
	製造業	△ 6.0	△ 4.1	2.0	△ 10.9	13.1	△18.4
	非製造業	△ 2.9	△ 8.3	3.5	△ 10.8	13.0	△18.0
全国企業	全産業	△ 6.6	△ 1.3	△ 1.0	△ 0.3	6.6	△ 5.0
	製造業	△ 8.4	7.6	△ 1.6	3.4	8.2	3.4
	非製造業	△ 5.8	△ 5.0	△ 0.7	△ 2.1	5.9	△ 8.5

生産設備判断D.I.（製造業）の推移



生産設備判断D.I. (製造業)

〔「過剰」-「不足」・%ポイント〕

	7年11月	8年2月	5月	2→5月 変化幅	(予 測) 9月まで	5→9月 変化幅
主要企業	19	17	(16) 16	△ 1	15	△ 1
中小企業	18	16	(14) 14	△ 2	13	△ 1

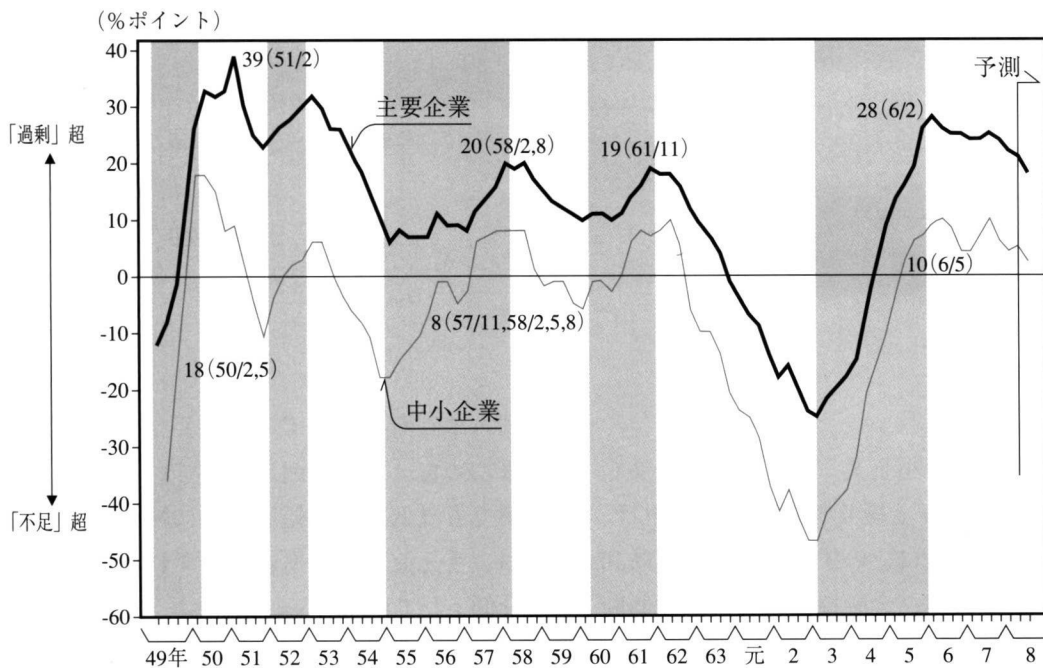
5. 雇 用

雇用人員判断(全産業)は、主要企業、中小企業ともに、前回調査比概ね横ばいで推移した(「過剰」-「不足」：主要企業21%<前回22%>、中小企業5%<同4%>)。なお、先行き夏場にかけては、主要企業、中小企業ともに

雇用過剰感の後退を見込んでいる(主要企業18%、中小企業2%)。

この間、3月末の雇用者数(全産業、前年比)は、主要企業、中小企業ともに、前回調査並みの減少幅となった。

雇用人員判断D.I. (全産業) の推移



(注) 58年2月以前の中小企業には非製造業を含まず。

雇用人員判断D. I.

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		7年11月	8年2月	5月	2→5月 変化幅	(予測) 9月まで	5→9月 変化幅
主要企業	全産業	24	22	(21) 21	△ 1	18	△ 3
	製造業	29	27	(27) 25	△ 2	23	△ 2
	非製造業	18	16	(14) 14	△ 2	11	△ 3
中小企業	全産業	6	4	(4) 5	1	2	△ 3
	製造業	15	12	(12) 12	0	10	△ 2
	非製造業	2	△ 1	(△ 3) 0	1	△ 3	△ 3

雇用者数 (全産業)

(前年同期比・%)

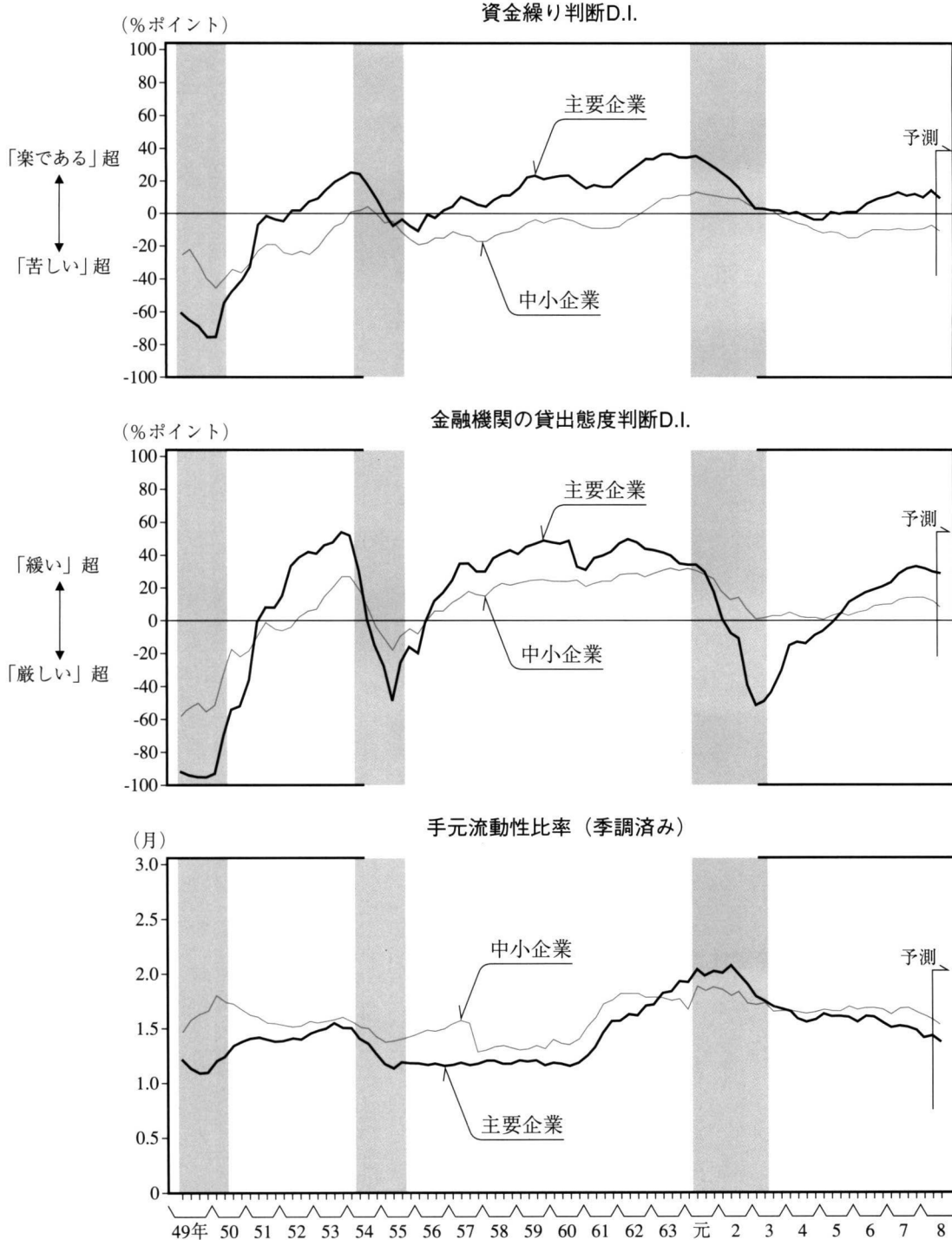
	7年12月末	8年3月末	(予測) 6月末	(予測) 9月末
主要企業	△2.0	(△1.8) △2.0	(△1.3) △1.9	△1.5
中小企業	△0.7	(△0.3) △0.8	(0.3) △0.1	0.6

6. 企業金融

主要企業および中小企業（全産業）の企業金融動向をみると、資金繰り判断は、売り上げ、収益の改善等を背景に、いずれも引き続き緩和基調にある。この間、金融機関の貸出態度判断は、緩和感がやや後退している。また、借入金

利水準判断については、主要企業で昨年2月以来初めて「上昇」超に転じているほか、中小企業でも「低下」超幅を大幅に縮小している。なお、手元流動性比率は、いずれもこのところ幾分低下している。

企業金融関連判断指標（全産業）の推移



(注) 1. シャドローは公定歩合引き上げ局面。
2. 中小企業のデータのうち、58年2月以前のD.I.および57年9月末以前の手元流動性比率には非製造業を含まず。

企業金融関連D.I. (全産業)

主要企業

(%ポイント)

	7年11月	8年2月	5月	2→5月 変化幅	(予測) 9月まで	5→9月 変化幅
資金繰り (「楽である」-「苦しい」)	12	10	(9) 14	4	9	△ 5
金融機関の貸出態度 (「緩い」-「厳しい」)	33	32	(29) 30	△ 2	29	△ 1
借入金利水準 (「上昇」-「低下」)	△ 46	△ 6	(20) 28	34	50	22

中小企業

(%ポイント)

	7年11月	8年2月	5月	2→5月 変化幅	(予測) 9月まで	5→9月 変化幅
資金繰り (「楽である」-「苦しい」)	△ 10	△ 9	(△ 14) △ 7	2	△ 11	△ 4
金融機関の貸出態度 (「緩い」-「厳しい」)	14	14	(8) 12	△ 2	8	△ 4
借入金利水準 (「上昇」-「低下」)	△ 64	△ 24	(7) △ 2	22	28	30

手元流動性比率 (全産業、季節調整済み)

(月)

	7年12月末	8年3月末	(予測) 6月末	(予測) 9月末
主要企業	1.47	(1.40) 1.40	(1.41) 1.42	1.36
中小企業	1.64	(1.50) 1.61	(1.54) 1.57	1.52

(付) 金融機関の設備投資計画

銀行・証券・保険業の設備投資計画をみると、7年度に前年度比△17.0%と5年連続の減少(修正率△5.5%)となったあと、8年度については、銀行・保険業を中心としたLAN構築積極化等から、同+7.0%(同△1.9%)と増加に

転じる見通しにある。

また、機械化投資計画については、7年度は、前年度比△1.3%(修正率△4.4%)と小幅ながら5年連続して減少したが、8年度については、設備投資計画同様、同+7.6%と増加に転じる計画にある。

設備投資計画

(前年度比・%、()内は実額・兆円)

	6年度	7年度	8年度		
			修正率	(計画)	修正率
金融機関計 (201社)	(1.7) △ 9.6	(1.4) △ 17.0	△ 5.5	(1.5) 7.0	△ 1.9
銀行業計 (149社)	△13.1	△ 6.9	△ 7.2	9.2	△ 3.1
証券業計 (27社)	△14.2	△ 47.9	53.1	△ 40.4	10.9
保険業計 (25社)	△ 6.6	△ 22.7	△ 5.2	7.0	△ 0.9

(参考1) 主要短観設備投資額の推移

(前年度比・%)

		6年度	7年度	8年度		
				修正率	(計画)	修正率
全産業	事業法人 (712社)	△ 8.3	1.2	△ 2.5	6.0	2.7
	事業法人+金融機関 (913社)	△ 8.4	△ 0.3	△ 2.7	6.1	2.4
うち非製造業	事業法人 (323社)	△ 6.0	△ 1.6	△ 2.7	5.7	1.0
	事業法人+金融機関 (524社)	△ 6.4	△ 3.4	△ 3.0	5.9	0.7

(参考2) 主要企業全産業(事業法人+金融機関)に占める金融機関の設備投資額のウエイト(%)

6年度	7年度実績	8年度計画
8.1	6.7	6.8

機械化投資計画

(前年度比・%、()内は実額・兆円)

	6年度	7年度	修正率	8年度 (計画)
金融機関計(201社)	(1.1) △ 5.0	(1.1) △ 1.3	△ 4.4	(1.2) 7.6
銀行業計(149社)	△ 0.2	△ 3.0	△ 5.0	8.9
証券業計(27社)	△ 16.1	0.7	3.3	△ 6.8
保険業計(25社)	△ 11.8	2.7	△ 6.3	11.7

(注) 機械化投資の修正率(%)は、7年11月調査比。

機械化投資の目的別内訳(金融機関計)

(前年度比・%)

	6年度	7年度	構成比	8年度 (計画)	構成比
合計	△ 5.0	△ 1.3	(100.0)	7.6	(100.0)
電算センター新増設費用	△ 11.6	△ 28.2	(8.3)	△ 22.8	(6.0)
ハード関連費用	△ 2.9	△ 1.0	(47.4)	13.9	(50.2)
ソフト関連費用	△ 5.4	5.7	(44.3)	6.5	(43.9)

(参考3) 金融機関の設備投資動向調査の調査内容(○…調査対象、×…調査対象外)

	土地・建物		ハードウェア		ソフトウェア		
	電算センター	店舗等	購入	賃貸	市販ソフトウェア		新規開発分
					購入	賃貸	
設備投資	○	○	○	×	×	×	×
機械化投資	○	×	○	○	○	○	○

(調査統計局)